日本共産党町政報告

日本共産党葉山町議会議員団

町議会議員 くぼたみき　電話/Fax　854-9356

町議会議員 近藤昇一　電話　875-9619 Fax 876-3235

http://www.jcp-hayama.com/

どうなる　学校給食センター
半地下式建物でいいのか？

学校給食センター建設が迷走しています。

葉山中学校の駐車場の斜面地を造成して建設する予定は、造成費用が当初見込みを大幅に上回ることがわかり当初計画を断念し、給食センターを半地下式として建物で斜面地の土留めをする案の調査費が提案されました。

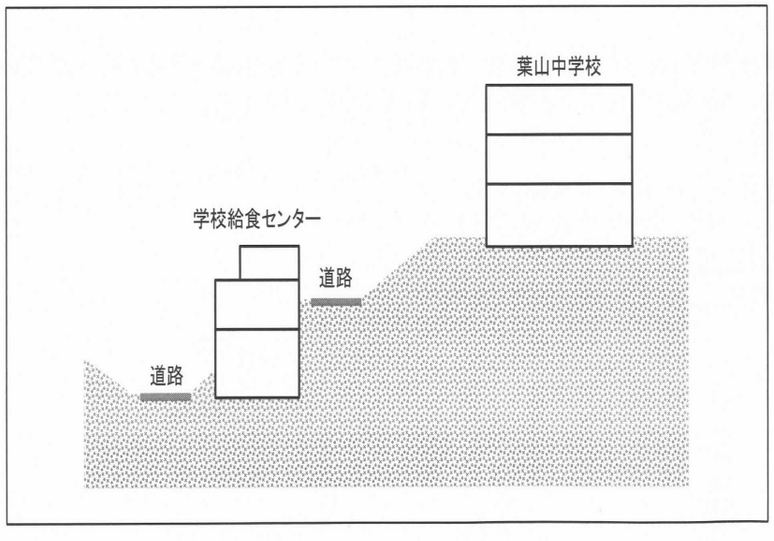
しかし、このような建物は室内の結露やカビが心配されるうえ、給食センターとして例を見ないものとなります。

日本共産党は、新基準での小学校給食調理室の改築には面積が足りない等の理由から、昨年12月に給食センター用地造成のための調査測量のための予算に賛成しました。ところが京都府八幡市で、葉山町の教育委員会が主張する面積よりずっと狭い面積で、今年の５月から小学校の給食調理室を改築し、中学校の給食を調理する親子方式で中学校給食を実施していることがわかりました。

学校給食は自校方式が理想です。可能性が残されているのであれば、小学校の自校方式は堅持するべきでしょう。

計画を抜本的に見直すために予算を再提出することを求めて補正予算の修正動議を提出しましたが、賛成６人、反対６人で議長裁決により否決されました。

法面に学校給食センターを建築するイメージ



― 葉山町の中学校給食実施に至るまで ―

日本共産党は、1997年より20年間にわたって中学校給食の必要性について議会で取り上げてきました。

これに対し歴代の町長、教育長は「愛情弁当論」を振りかざし、実施を先延ばししてきました。

新たに誕生した山梨町長の下でも公約は「デリバリー給食方式」で、2014年3月の「中学校給食拡大検討委員会報告書」でも、「選択型ランチボックス」が適当であるというものでした。

しかし、2014年に始まった逗子市のボックスランチ方式に葉山町が加わるには多額の整備費が必要と判明し、町独自の完全給食実施の結論に至ったのです。

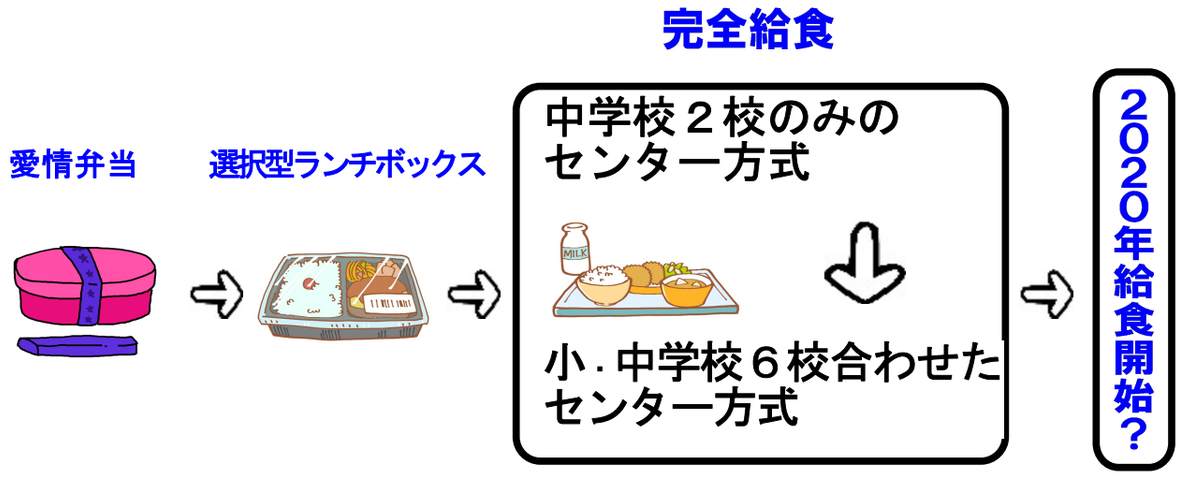
ところが当初の中学校のみのセンター方式の方向が、突然、小学校４校の給食調理室の老朽化を理由に、小中学校合わせたセンター方式が発表され大問題になりました。

現場の教職員や保護者から多くの不安の声が出され、町議会としても「皆さまのご意見をうかがう会」を開催しました。

その後、建設予定地は上山口小学校から葉山中学校駐車場へと変更されましたが、２億円を見込んでいた斜面地の造成費が、調査の結果４億円ほど見込まれたことから、計画が一部見直され中学校給食実施時期が2019年から2020年に延期となりました。

学校給食センター予定地の葉山中学校駐車場

中学校給食をめぐる考えの変遷



日本共産党へ、町政に対するご意見をお寄せください。

京都府八幡市
親子方式で中学校給食実施

京都府八幡市（面積24平方キロメートル、人口7万人）では、中学校４校の給食を小学校３校で調理し、各中学校に配送する「親子方式」で今年の５月からスタートしました。

また、小学校３校の改修費用や中学校の改修費用、追加の調理器具などで総額４億６千万円ほどです。葉山町が計画している学校給食センターは総額２０億円とも言われています。

今後、公共施設の改修が迫っている中で、中期財政計画にも位置づけられていない２０億円の拠出をどのように考えているのでしょか。

八幡市と葉山町を比較してみると…

京都府八幡市

校名	児童生徒数	給食室建築年	給食室面積		
			改修前	改修後	改修費用
中央小学校	274人	昭和51年	292.0㎡	441.0㎡	129,667千円
男山中学校	362人				18,734千円
男山第三中学校	567人				11,728千円
	1,203人				160,129千円

葉山町

校名	児童生徒数	給食室建築年	給食室面積	
			現在	改修予定
葉山小学校	688人	昭和53年	262.0㎡	592.0㎡
葉山中学校	538人			
	1,226人			

町が葉山小のみで新基準で必要だと主張する面積

＊八幡市は給食室をウエット方式からドライ方式に改修した。
＊その他、調理機器等の購入で、3校分約1億6千万円かかった。
＊葉山の場合、衛生新基準に合わせて、小学校単独でウエット方式からドライ方式に改修した場合の必要面積。

上の表のように、八幡市の中央小学校は、男山中学校と男山第三中学校を含め３校分1,203食を調理しています。

葉山小学校と葉山中学校を合わせた分（1,226食）と同じくらいの規模ですが、３校の改修費用は約１億６千万円。中学校４校と小学校３校の改修費用その他の総額は前述のように４億６千万円ほどだというのですから、単純に比較できないとはいえ、葉山町の計画との差が大きすぎます。

また、面積も町の計画と比べて少なく、空き教室を調理室として拡張して使用するなど工夫しています。

要はやる気があるかどうかです。

中学校給食は抜本的見直しを！
日本共産党の見解

日本共産党町議団は、以前から中学校給食について「自校方式」や小学校との「親子方式」などを主張してきました。

学校給食は、食事を提供するだけでなく、学校ごとの食育という側面があり、本来自校式に勝るものはありません。

しかし、老朽化した小学校の調理室の改修には、新基準の下で面積が足りず、自校式や親子方式は不可能ともいえる状況の中で、中学校給食早期実現のために、問題点への対応を求めつつセンター方式に賛成し現実的な対応をとってきました。

ところが、斜面地での「共同調理場」建設をめぐる問題は、安全性という点だけでなく、自校式や親子方式に比べ予算的にもセンター方式が有利とはいえず、面積の問題でも、京都の八幡市の例が示すように、工夫次第で解消できることがわかりました。

もはや状況は変化しています。

日本共産党は、計画の抜本的な見直しを行い、改めて親子方式等との比較検討も行い、専門業者に委託し正確な計画を立案するよう提言しましたが、町はあくまで葉山中学校駐車場でのセンター方式に固執し、建物を半地下式にし、建物で土留めを行う案の調査費用を提案してきました。

問われる町の姿勢

当初より指摘されているように、センター方式は食中毒などの発生時、町内の全校に影響与えるなど、被害が甚大となります。

災害時には、センターが被害を受ければ全校の給食も停止し、復旧にも時間がかかります。

費用面でもセンター方式が有利とは言えなくなっている中で、これに固執する理由は何なのか…。

関係者の声も聞かず、小中学校合同の給食センター化が突然発表されたように、はじめに結論ありきの町の姿勢が問われています。